

こどもを取り巻くICT環境の充実について

令和7年3月
文部科学省初等中等教育局
学校情報基盤・教材課

《 目 次 》

I . GIGAスクール構想とは	3
II . 分野を超えたこどもデータ連携の足掛かりとしての次世代校務DX・・・	6
III . デジタル活用推進事業債の活用について.....	9

そもそもGIGAスクール構想とは

- 令和元年度にGIGAスクール構想が打ち出され、**1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備**し、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、**資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境の実現が目指された。**
- ※ 令和元年度、2年度の補正予算において1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備する予算が盛り込まれ、**教育ICT環境の整備が一気に加速。**
- いわゆる「令和答申」（令和3年1月中央教育審議会答申）において、全ての子供たちの可能性を引き出す、**個別最適な学びと、協働的な学びを実現するためには、学校教育の基盤的なツールとして、ICTは必要不可欠なものであるとされた。**

GIGA スクール 構想の実現へ

1人1台端末は令和の学びの「スタンダード」

多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、子供たち一人一人に公正に個別最適化され、
資質・能力を一層確実に育成できる教育ICT環境の実現へ




文部科学省

GIGAスクール構想

✓ 1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子供を含め、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現する

✓ これまでの我が国の教育実践と最先端のICTのベストミックスを図ることにより、教師・児童生徒の力を最大限に引き出す

これまでの
教育実践の蓄積

×

ICT

=

学習活動の一層の充実
主体的・対話的で深い学びの視点からの
授業改善

	「1人1台端末」ではない環境	→	「1人1台端末」の環境
一斉学習	・教師が大型提示装置等を用いて説明し、子供たちの興味関心意欲を高めることができる	学習の 深化	<ul style="list-style-type: none"> ・教師は授業中でも一人一人の反応を把握できる →子供たち一人一人の反応を踏まえた、双方向きの一斉授業が可能
個別学習	・全員が同時に同じ内容を学習する（一人一人の理解度等に応じた学びは困難）	学習の 転換	<ul style="list-style-type: none"> ・各人が同時に自分の内容を学習 ・各人の学習進捗を記録 →一人一人の教育的ニーズや、学習状況に応じた個別学習が可能
協働学習	・意見を発表する子供が限られる		<ul style="list-style-type: none"> →一人一人の考えをお互いにリアルタイムで共有 ・子供同士で双方向の意見交換が可能 →各自の考えを即時に共有し、多様な意見にも即時に触れられる

ICTの活用により充実する学習の例

- 調べ学習 課題や目的に応じて、インターネット等を用い、様々な情報を主体的に収集・整理・分析
- 表現・制作 推敲しながらの長文の作成や、写真・音声・動画等を用いた多様な資料・作品の制作
- 遠隔教育 大学・海外・専門家との連携、遠隔地・離島の子供たちが多様な考えに触れる機会、入院中の子供と教室をつないだ学び
- 情報モラル教育 実態に情報・情報技術を活用する場面（収集・発信など）が増えることにより、情報モラルを意識する機会の増加

※GIGAスクール構想開始時の
文部科学省リーフレット

学校のICT環境整備の状況【H31（GIGA前）→R6（GIGA後）】

事 項	平成31年3月	令和6年3月
児童生徒1人当たりの学習者用コンピュータ台数	0.2台/人	1.1台/人
普通教室の無線LAN整備率	41.0%	96.2%
インターネット接続状況	70.3% (100Mbps以上)	81.0% (1Gbps以上)
普通教室の大型提示装置整備率	52.2%	89.6%
統合型校務支援システム整備率	57.5%	91.4%

（出典：学校における教育の情報化の実態等に関する調査〔確定値〕（平成31年3月現在及び令和6年3月現在））

GIGAスクール構想後の学校

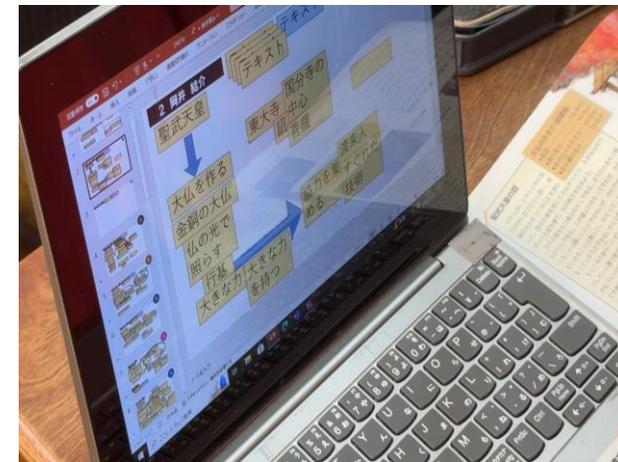
協働的な学び
個別最適な学び



多様な進捗・興味関心に応じる
学びの複線化



全員の進捗をリアルタイムに把握
(指導の取りこぼし減)



他者を参照しながら学ぶ

学びの保障



授業の配信



外国籍の子供



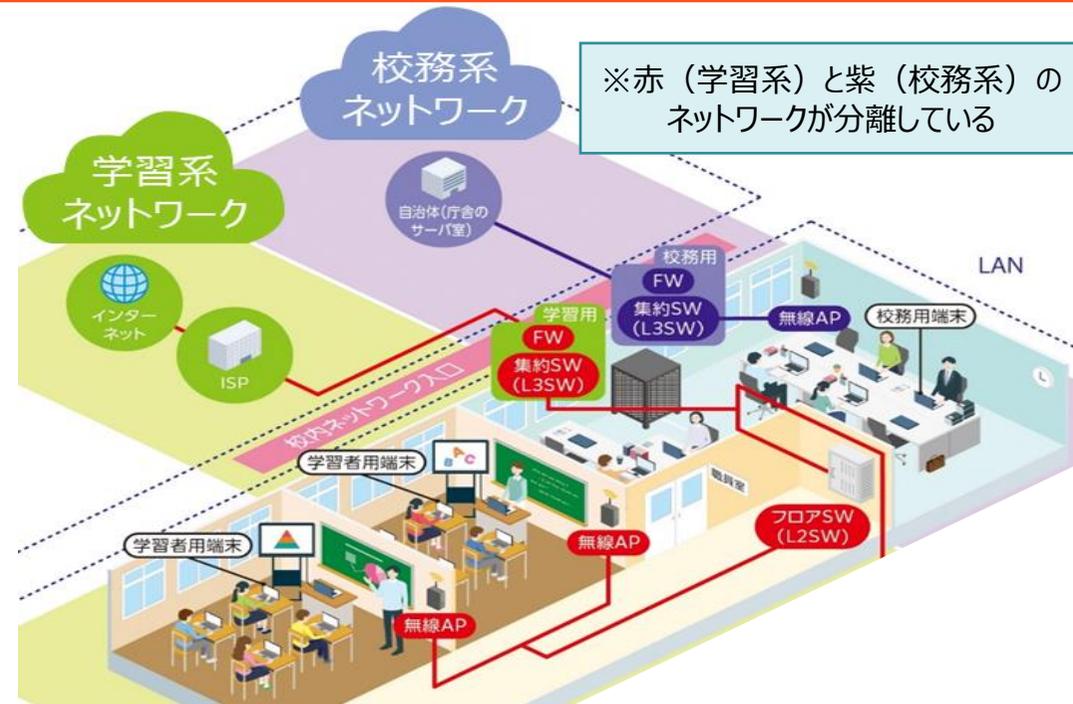
保健室登校・病室の子供

次世代校務DXの推進

- ◆ 文部科学省は**教育データ全体のクラウド上でのシームレスな連携**を可能とする**次世代校務DXを推進**
- ◆ 次世代校務DXの実現は、**首長部局が管理するデータと教育データの連携**による、**分野を超えたこどもデータ連携の足掛かり**となると考えられる

現状と課題

- 校務環境がクラウドに対応しておらず、また**校務系ネットワークと学習系ネットワークが分離**されているために**学習系データとの連携が困難**
- 校務支援システムが災害対策が不十分な自前サーバ（庁舎や学校に設置）で稼働しており、**大規模災害により業務の継続性が損なわれる危険性**が高い
- 教育委員会がそれぞれに校務支援システムのカスタマイズを行うため、**必要以上にカスタマイズ費用がかかっている**



都道府県域が一体となった次世代校務DXの推進

都道府県域での共同調達・共同利用を前提に、校務系・学習系ネットワークの統合、クラウド対応の校務支援システムの整備、データ連携基盤（ダッシュボード）の整備等を行うことで以下を実現

- **校務系データと学習系データのデータ連携が容易に**
- **ダッシュボード機能を用いたデータの可視化**により学校経営等が高度化
- **クラウド環境でデータを取り扱えることにより大規模災害発生時等の業務継続性が確保**

校務系データと学習系データの連携により、児童生徒の状況を一覧化

三 児童生徒ボード
EDUCOM Manager

3年1組
16番 山本 太郎
学級ボード
個別指導の記録
元気小学校
なにわ 太郎
ログアウト



16番 やまもと たろう
山本 太郎

生活のようす

共有TOPIC

※内科or外科orその他の登録率が13% (2/15日)

- 委員長の仕事に負担を感じている模様。(2019年12月16日: なにわ太郎)
- 登校時に元気がなかった。

いいとこみつけなど 2件/年度

- 先生に元気よく挨拶をしていました。(2019年6月14日: 山本太郎)
- 掃除を一生懸命やっていました。(2019年6月14日: 吉田 正二)

出欠/健康観察 1月16日(木) ~ 1月30日(木)

16日	17日	18日	19日	20日	21日	22日	1月30日(木)
🦠	🦠	🛑	🛑	🦠	🦠	🦠	ず
🦠	🦠	🛑	🛑	🦠	☁️	🦠	🌩️

🦠 29(78%) ☁️ 3(8%) 🌩️ 2(5%) ⚡️ 3(8%)

学習のようす

共有TOPIC

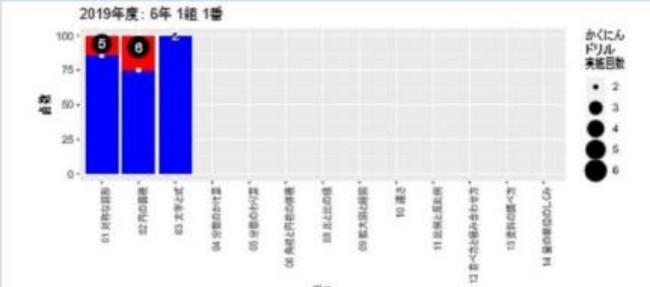
- 授業中、集中できずクラスメイトの邪魔をしてしまう場面があったので注意した。(2020年1月30日: なにわ太郎)
- 算数の文章問題に抵抗があるようです。(2019年6月14日: なにわ太郎)

いいとこみつけなど 1件/年度

- 苦手だったリコーダーも練習して上手にふけるようになりました。(2019年6月14日: 山本太郎)

学習データ

2019年度: 6年 1組 1番



かじりん
ドリル
実施回数

- 2
- 3
- 4
- 5
- 6

家庭のようす

TOPIC

- 母親とケンカし、イライラしがち。(2019年9月13日: なにわ太郎)
- 家庭環境の変化から1学期は休みがち。(2019年6月14日: なにわ太郎)

基本情報

【正式名】
鈴木 太郎
すずき たろう
【生年月日】
2011年5月3日
【クラブ】

配慮事項

- アトピーのお薬を服用しています。(2019年6月14日: なにわ太郎)
- 個別の教育支援計画/個別の指導計画あり (2019年4月10日: なにわ太郎)

保健室利用

15件/過去1年

- 2020年1月27日(月) 9:30~11:50 外科 (接骨傷)
- 2020年1月21日(火) 10:30~11:50 内科 (全身倦怠)
- 2019年12月16日(月) 11:00~14:10 内科 (全身倦怠)

出欠/健康観察 (過去6か月間)

	9	10	11	12	1	2
病欠・事欠	0	0	0	0	1	0

成績(教科)

3学年 2学期

	国語	社会	算数	理科	音楽	図画 工作	体育
観点別 評価	AABBA	AABB	AABB	AABB	AABB	AABB	AABB
評定	3	2	2	3	2	2	2

校務系データ

学習系データ

出典：文部科学省「新時代の学びにおける先端技術導入実証研究事業(エビデンスに基づいた学校教育の改善に向けた実証事業)」、総務省「スマートスクール・プラットフォーム実証事業」合同成果報告会 大阪市発表資料を基に文科省にて加工

分野を超えたこどもデータ連携の足掛かりとしての次世代校務DX

- 校務支援システムでは出席状況や保健室の利用状況など児童生徒の日々の生活情報を収集しており、既に校務支援システム等で取り扱われる**校務系データを活用して児童生徒の潜在的なリスクを早期発見し、児童相談所等の地域資源につなげる事例も創出**（文部科学省は、令和4年度「次世代の学校・教育現場を見据えた先端技術・教育データの利活用推進事業」において取組を支援）されつつある

「YOSS クラウドサービス」概要

YOSS クラウドサービスは、児童生徒一人ひとりの欠席日数・行動・身だしなみ・家庭環境などの情報を、教員がスクリーニングシートに点数式で記入し、**客観的なデータに基づいて支援を決定できるサービス**です。

教員が一人で抱え込むことを解消し、チームで対応の方針を決めることができ、早期の特定・支援につなげます。

※自治体・教育委員会様と契約し、教育委員会様 傘下の学校現場（主に小中学校）においてご利用いただくサービス

The diagram illustrates the YOSS Cloud Service workflow. It starts with '客観的なデータ' (Objective Data) and '複数人による多角的な議論' (Multi-person, multi-angle discussion). This leads to 'YOSSクラウドサービス活用のメリット' (Benefits of YOSS Cloud Service Use), which includes:

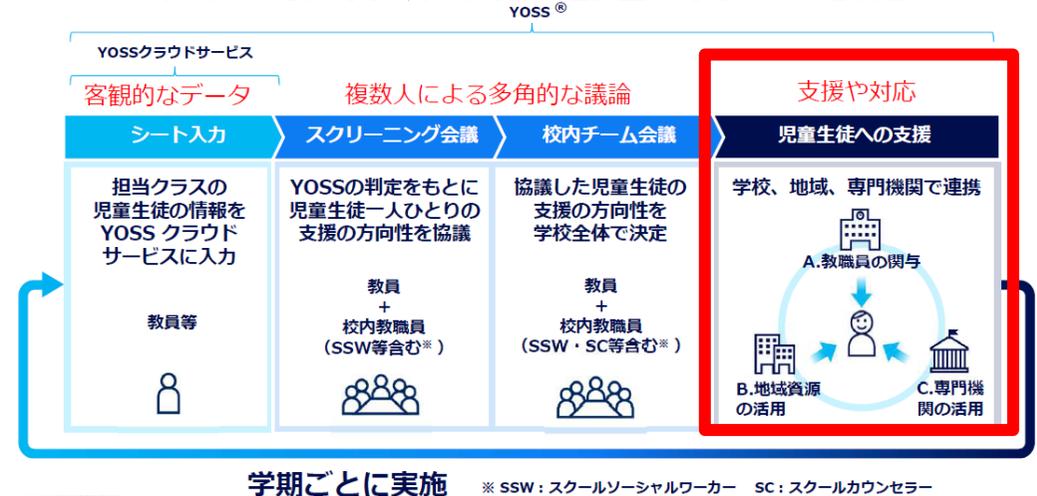
- 教員の場合 (For Teachers): 児童生徒への理解が深まり、支援が必要な児童生徒への対応がスムーズに行えます。
- スクールカウンセラー(SC)、スクールソーシャルワーカー(SSW)の場合 (For SC/SSW): 支援が必要な児童生徒の発見や支援が迅速に行えることで重大事態の予防につながります。
- 児童生徒にとって (For Children/Students): 自ら声をあげることが困難であっても手を差し伸べてもらいやすくなります。

 An '入力具体例' (Input Example) shows a screenshot of the service interface with a table of data points. Below it, '入力例①: 学校対応・問題行動(服装・みだしなみ)' lists examples like untidy clothing or behavior. '入力例②: 家庭状況(家庭での様子)' lists examples like family issues or health concerns.

※YOSSクラウドサービス技術提供元（パナソニックコネクスト株式会社）資料を基に作成

YOSSクラウドサービスを活用した児童生徒への支援のサイクル(運用イメージ)

YOSS クラウドサービスを活用し、学期ごとに支援のサイクルを回す
教員一人だけでなく教育現場や社会全体でオープンに議論



- 次世代校務DXの推進によって**校務系データと学習系データがクラウド上で連携されれば、よりきめ細かな見取りが実現**すると考えられる
- 現在、首長部局のネットワークと教育ネットワークは基本的に分離されており、**福祉系データを含め首長部局が管理するデータと教育データの連携は困難だが、クラウド上で教育データ全体をシームレスに管理**することを可能とする**次世代校務DXは、首長部局が管理するデータと教育データを連携させる、分野を超えたこどもデータ連携の足掛かりとして重要な役割を果たしう**ると考えられる

デジタル活用推進事業費の創設

- 担い手不足が急速に深刻化するおそれがある中、デジタル技術を活用した行政運営の効率化・地域の課題解決等に向けた取組をしていくため、「デジタル活用推進事業費」を創設。地方財政法の特例を設け、情報システムや情報通信機器等の整備財源に活用できるデジタル活用推進事業債の発行を可能とする

1. 対象事業

デジタル活用推進計画（デジタル活用による効率化の効果等を記載）に位置づけて実施する以下の事業

※地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づく標準化のために必要な経費を除く

(1) 行政運営の効率化・住民の利便性向上を図る自治体DXの推進

① システムの導入（初期経費）

- ア 住民サービスの提供に必要なシステムの導入
- イ 共同調達によるシステムの導入

② 情報通信機器等の整備

- ア 住民利用の情報通信機器、住民サービスの提供に必要な職員利用の情報通信機器の購入
- イ 公共施設のネットワーク環境の整備

(2) 地域の課題解決を図る地域社会DXの推進

地方団体及び公共的団体等による地域の課題解決に資するシステムの導入及び情報通信機器等の整備

（地域の課題解決）

- ・ 医療、交通等日常生活に不可欠なサービスの確保
- ・ 農林水産業、観光など地域産業の生産性向上 等

（書かない窓口）



（オンライン申請）



（インフラ点検用ドローン）



（水道スマートメーター）



（オンライン診療）



（スマート農業）



※公営企業が実施する事業については、一般会計からの補助を対象とするほか、公営企業債（資金手当）も発行可能とする

2. 地方財政措置

地方債充当率：90% 償還年限：5年

交付税措置率（地方単独事業）：50%

※国庫補助事業の地方負担や一部の地方単独事業を除く

3. 事業期間

令和11年度までの5年間

4. 事業費

1,000億円

教育分野におけるデジタル活用推進事業債の活用

総務省から示されているデジタル活用推進事業債の対象事業イメージ

(全国都道府県財政課長・市町村担当課長合同会議(総務省・令和7年1月24日)資料より抜粋)

- ①ア 住民サービスの提供に必要なシステムの導入(初期経費)
 - ・ オンライン学習システム(教室以外の場所でオンライン学習を可能とするシステム)
 - ・ こども見守りシステム(こどもが地域の見守りポイントを通過した情報を把握し保護者へ提供するシステム)
 - ・ フロントヤードシステムとデータ連携するシステムの改修
- ②ア 住民利用の情報通信機器、住民サービスの提供に必要な職員利用の情報通信機器の購入
 - ・ 児童生徒用1人1台端末 ※資金手当としてデジタル活用推進事業債の対象
 - ・ 見守りカメラ・センサー(こどもの動静を把握し、システムに伝送するカメラ・センサー)

その他、教育に関する分野において活用が考えられる場面

児童生徒・保護者等の利便性向上

- ・ 外国人児童生徒授業支援や保護者対応のためのAIを活用した翻訳システム
- ・ 学校施設開放予約や入退館管理システム(教室の電子錠等)
- ・ 部活動の地域連携(地域移行)の参加登録・連絡のオンライン化
- ・ 美術館・博物館等のコンテンツの電子化(コンテンツ配信システム)
- ・ スクールバスの乗降記録を保護者に自動で連絡するシステム

学校教育の高度化

- ・ 遠隔授業配信システム
- ・ ドローンやロボット等の購入
- ・ 共同利用する高性能端末、3Dプリンタ、画像・動画生成ソフト、プログラミング教材等による探究的な学びの充実

社会教育施設の管理等の支援

- ・ 利用者登録、来庁者情報のオンライン管理システム

学校を含めた公共施設のインターネット環境の整備

- ・ 放課後子供教室等の地域学校共同活動でも使える学校のWi-Fiの整備
- ・ 避難所機能強化のためのWi-Fiや衛星通信システムの整備

